

福祉国家に対する態度の比較研究

池田裕

第1章は、本稿の序論である。福祉国家は、市場における資源とリスクの分配に介入することによって、貧困と不平等を是正することを目指す。本稿では、そのような福祉国家に対する態度が研究対象となる。有権者が福祉の生産における国家の役割をどの程度まで支持しているかを示すことは、個人と国家の関係に関心を持つ社会学者にとって重要な研究課題である。政府はすべての人の福祉に対して責任があると考える人もいれば、国による福祉の提供は最小限に抑えるべきだと考える人もいる。とりわけ、福祉国家の責任の範囲を広く定義する人は、福祉国家の支持者とみなされる。福祉国家に対する態度の研究は、福祉国家の支持者の特徴を明らかにすることを目指す。本稿は、そのような研究の一つである。

福祉国家に対する態度は、政治的に重要な研究対象である。それは、集計された態度としての世論が政府の政策に影響すると考えられるからである。福祉国家に関する世論が政治的に重要な役割を果たすなら、有権者の支持の源泉を調べる必要がある。たとえば、社会経済的に有利な立場にある人とそうでない人のあいだに、政策についての意見の隔たりがあるなら、社会経済的地位は態度とよく相関する。そのような場合には、社会経済的地位を知ることによって、態度を予測することができる。社会経済的に有利な集団と不利な集団の意見の隔たりがあるなら、個人が福祉国家を支持したり反対したりする理由を社会経済的資源の観点から説明するのみならず、福祉国家をめぐる対立を階層間の対立と解釈することができる。

福祉国家をめぐる対立を要約する方法は、一つとは限らない。社会経済的地位のみならずジェンダーも態度に影響するなら、福祉国家をめぐる対立は、階層間の対立であると同時に男女間の対立でもある。加えて、福祉国家をめぐる対立の構図は国によって異なるかもしれない。各国のマクロ経済的条件や福祉国家の制度的特徴の差異を考慮すると、福祉国家の支持者の特徴があらゆる国に共通しているとは考えにくい。むしろ、福祉国家の多様性のために、ある国で観察される集団間の対立が別の国では観察されないこともあると考えるのが自然である。本稿は、国際比較調査に基づいて、福祉国家をめぐる対立の程度と関連する社会的文脈を明らかにする。どのような国で福祉国家をめぐる対立が鮮明であるかがわかれば、集団間の意見の隔たりを縮める方法を見つけることができるかもしれない。本稿の知見は、福祉国家の重要性に関する合意を形成する方法の理解を深めるのに役立つと期待される。

第2章は、本稿の理論的枠組みを提供する。最初に、福祉国家に対する態度の個人差を

説明する理論的視点を得るために、先行研究を検討する。先行研究によれば、自己利益・信頼・イデオロギーの三つの理論的視点が重要である一方で、さまざまな変数の効果に無視できない国家間の差異がある。そのような国家間の差異を説明するのが、未解決の研究課題である。たとえば、社会経済的地位が福祉国家への支持と負に関連することは繰り返し報告されている。これは、態度形成における自己利益の重要性を示す証拠として用いられる。しかし、同時に、社会経済的地位の効果の大きさは国によって異なると報告されている。すなわち、集団間の意見の隔たりが大きい国もあれば、そうでない国もある。これは、社会経済的に有利な立場にある人が、そうでない人と同じ程度に福祉国家を支持する国もあることを意味する。同じことが、他の変数の効果にも当てはまる。しかし、何が国家間の差異を説明するのは、ほとんど知られていない。本稿は、ジェンダー・職業的地位・政治的信頼・一般的信頼・イデオロギーといったさまざまな変数の効果における国家間の差異に注目する。そのような国家間の差異を説明することによって、変数間の関係の背後にある理論が成り立つ条件の理解を深めるのが、本稿の目的である。

次に、データ選択を行う。本稿は、国際社会調査プログラム (ISSP) と日本版総合的社会調査 (JGSS) のデータを用いる。福祉国家の活動の範囲を考慮すると、福祉国家プログラムを構成するさまざまな政策についての意見を測定するのが望ましい。そのような要求を満たすのが、ISSP のデータである。分析の対象は、経済協力開発機構 (OECD) に加盟する 25 か国である。しかし、ISSP のデータには比較可能なイデオロギーの測度がないので、イデオロギーの効果における国家間の差異をモデル化することはできない。イデオロギーの効果の分析では、JGSS のデータが用いられる。日本の世論は、比較の観点から興味深い研究対象である。他国の研究を踏まえて、日本の世論の特徴を明らかにすることによって、一国単位の分析でも比較態度研究に寄与することができるというのが、本稿の主張である。

最後に、予備的分析を行う。これによれば、すべての国で、平均的回答者は福祉国家に好意的である。少なくとも ISSP のデータを見る限り、福祉国家の支持者が少数派である国はない。しかし、福祉国家への支持の水準は国によって異なる。どのような国で福祉国家が支持を得るかという質問に答えるなら、最も重要なのは失業率である。具体的には、失業率が高いほど福祉国家への支持が強い。福祉国家への支持の水準における国家間の差異は、福祉国家が解決すべき問題の深刻さによって説明される。

第 3 章は、自己利益と福祉国家への支持の関係を検討する。福祉国家への支持に対するジェンダーと職業的地位の効果は、一つには自己利益の観点から説明される。自己利益の仮定によれば、社会経済的に不利な立場にある人ほど、福祉国家から利益を得る可能性が高いので、福祉国家を支持する傾向が強い。それゆえに、女性は男性よりも福祉国家に好

意的であり、職業的地位が高い人ほど福祉国家に好意的でないと考えられる。しかし、福祉国家に対する態度の男女差と階級差の大きさは、国によって異なると報告されている。すなわち、社会経済的に有利な立場にある人が、そうでない人と同じ程度に福祉国家を支持する国もある。これは、自己利益の仮定が成り立つ国もあれば、そうでない国もあることを意味する。そのような国家間の差異を説明するのが、本章の目的である。

分析によれば、平均的には、女性は男性よりも福祉国家を支持する傾向が強く、職業的地位が高い人ほど福祉国家を支持する傾向が弱い。しかし、自己利益の仮定が成り立つかどうかは、各国の経済発展と所得格差の水準に依存する。第一に、ジェンダーの効果は一人当たり GDP が低い国ほど小さい。経済的に脆弱な国に住む男性は、他者の基本的ニーズを考慮して、福祉国家を支持すると期待される。第二に、職業的地位の効果はジニ係数が高い国ほど小さい。所得格差が大きい国に住む職業的地位が高い人は、富の偏在に起因する問題を考慮して、福祉国家を支持すると期待される。自己利益の仮定は、理論的には強力だが、実際には普遍的でない。自己利益の仮定の妥当性が高いのは、豊かで平等な国である。そのような国の福祉国家プログラムは、集団間の対立を引き起こす可能性が高い。

第4章は、政治的信頼と福祉国家への支持の関係を検討する。政治家や公務員のような政治的アクターは、社会政策の形成と実施に関与する。政府が効率的で質の高いサービスを提供すると信じる人は、福祉の生産に関して、政府に責任を委ねるのをいとわないと考えられる。それゆえに、政治的信頼が高い人ほど福祉国家を支持する傾向が強いと期待される。しかし、この仮説は部分的にしか支持されていない。本章も、この仮説に不利な証拠を提供する。

分析によれば、平均的には、公務員への信頼が福祉国家への支持と正に関連する一方で、政治家への信頼は福祉国家への支持と負に関連する。政治家への不信は、資源の分配への不満を反映することによって、急進的再分配の要求に結びつくと考えられる。政治家への信頼の効果は公務員への信頼の効果よりも大きく、政治的信頼の特定の側面は福祉国家の正統性を掘り崩す可能性がある。加えて、政治家への信頼の効果は失業率が高い国ほど大きく、公務員への信頼の効果は失業率が高い国ほど小さい。裏を返せば、公務員への信頼が福祉国家への支持と正に関連するのは失業率が低い国に限られる。このように、政治的信頼と福祉国家への支持の関係は先行研究が想定したよりも複雑である。少なくとも、政治的信頼の醸成のみによって福祉国家を守ることができると思うのは過度に楽観的である。

第5章は、一般的信頼と福祉国家への支持の関係を検討する。一般的信頼は、所得格差が小さい国ほど高いと報告されている。所得格差が大きい国に住む人ほど、他者との社会

的距離を感じる可能性が高いので、他者を信頼する傾向が弱いと考えられる。裏を返せば、寛大な福祉国家は、自国の所得格差を縮小することによって、一般的信頼の醸成に寄与すると期待される。しかし、福祉国家によって醸成される一般的信頼が、福祉国家への支持と正に関連するとは限らない。一般的信頼が規範的に望ましいのは、一つにはそれが個人間の協力を促進すると考えられるからである。一般的信頼が高い人にとって、同じコミュニティの成員が困ったときに助け合うのは当然であるかもしれない。コミュニティが効率的で質の高いサービスを提供すると信じる人は、福祉国家の重要性を過小評価する可能性が高い。裏を返せば、個人が福祉国家を支持するのは、一つには他者を信頼することができないからだと考えられる。

分析によれば、平均的には、一般的信頼は福祉国家への支持と負に関連する。一般的信頼は、コミュニティにおける相互扶助の精神を促進することによって、福祉国家の正統性を掘り崩す可能性がある。しかし、一般的信頼の効果は積極的労働市場政策に関する支出が多い国ほど小さい。積極的労働市場政策は、社会経済的に不利な立場にある人びとの労働市場参加を促進することによって、彼らが納税者として福祉国家の費用を負担することができるようにする。積極的労働市場政策に関する支出が多い国では、福祉国家の受益者は近い将来の納税者でもあるという理解が共有される可能性が高い。そのような場合には、福祉国家を支持することは、高信頼者の水平的連帯への選好と矛盾しない。すなわち、一般的信頼が福祉国家の正統性を掘り崩すかどうかは、福祉国家の制度的特徴に依存する。本章の結果は、受益者と抛出者の水平的連帯を促進する福祉国家が、高信頼者の離反を防ぐ可能性を示唆している。

第6章は、市場制度への信頼・イデオロギー・政府支出への支持の関係を検討する。日本の有権者のイデオロギー的立場は、社会福祉への選好や小さな政府への選好とほとんど相関しないと報告されている。すなわち、いくつかの研究は、日本の保守と革新が政府支出の増加を同じ程度に支持することを示唆している。それに対して、本章は、イデオロギーが依然として福祉支出選好の重要な規定要因であることを示す。具体的には、イデオロギーは、市場制度への信頼と福祉支出選好の関係を条件づけるという、調整変数としての役割を果たす。イデオロギーは福祉支出選好に直接影響しないが、市場制度への信頼が福祉支出選好に影響する文脈を提供するというのが、本章の主張である。

分析によれば、福祉支出に関して、日本の保守と革新のあいだに意見の隔たりがあるとはいえない。一般的なイデオロギー的立場を知ることによって、福祉支出についての意見を予測することができないというのは、日本の世論の重要な特徴である。他方で、市場制度への信頼は福祉支出選好と負に関連する。市場が提供するサービスを高く評価する人は、政府が提供するサービスの重要性を過小評価する可能性が高い。加えて、市場制度へ

の信頼の効果は革新よりも保守のあいだで顕著である。他の条件が同じなら、市場制度を信頼する保守の支持が最も弱く、市場制度を信頼しない保守の支持が最も強いと予測される。本章は、これをヒューリスティックとしての信頼の理論によって説明する。本章の結果は、葛藤する保守が福祉国家の潜在的反対者であると同時に、福祉国家の潜在的支持者でもあることを示唆している。

第7章は、本稿の結論である。最初に、主要な知見を要約し、政治的含意を議論する。最も重要な知見は、福祉国家をめぐる対立の構図に無視できない国家間の差異があり、その一部は複数の国レベル変数によって説明されるということである。本稿は、理論的に十分な裏付けがある国レベル変数を用いて、福祉国家をめぐる対立の構図における国家間の差異を説明しようとした。そのような努力は、自己利益などの理論が成り立つ条件を示すことによって、一国単位で得られた知見の一般化可能性を評価するのに役立つ。加えて、本稿の結果に基づいて、福祉国家をめぐる対立を予測することができる。たとえば、階層間の鋭い対立を引き起こす可能性が高いのは、所得格差が小さい国の福祉国家プログラムである。成熟した福祉国家を維持するためには、福祉国家の重要性の理解を求める必要がある。特に重要なのは、福祉国家に依存しにくい、職業的地位が高い人を説得することである。そのような努力は、すでに実現されている平等の水準が高い国ほど、政策立案者に高い政治的費用を課すと考えられる。

次に、研究の限界を指摘する。特に重要なのは、内生性の問題である。本稿はさまざまな国レベル変数を用いたが、多くの国レベル変数は互いによく相関する。態度に対する国レベル変数の効果を正確に推定するためには、関心のある国レベル変数と態度の両方に影響する要因のすべてを考慮する必要があるが、それは実際には難しい。ISSPのデータを用いたマルチレベル分析では、集団数は25にすぎない。集団数が少ない場合には、多重共線性の問題が深刻化する可能性が高いので、同時に用いられる国レベル変数は少数に限られる。結果として、国レベル変数の効果の背後にあるメカニズムに関する決定的結論を得るのは難しい。

最後に、代替的方法を説明する。比較研究の方法として、本稿は単純な合計得点を従属変数とするマルチレベル分析を適用したが、それは唯一の選択肢ではない。たとえば、構造方程式モデリングは、態度の構造の分析と、測定不変性の検証を可能にする。福祉国家に対する態度は、本稿では一次元的だと仮定されたが、実際には多次元であるかもしれない。加えて、福祉国家に対する態度の構造は国によって異なるかもしれない。態度が国家間で比較可能であるかどうかを調べるためには、構造方程式モデリングが必要である。そのような構造方程式モデリングの利点と欠点を検討するのが、本稿の最後の課題である。